

第47期 報告書

 テクノーツ株式会社

証券コード 5217

2022.4.1 ▶ 2023.3.31

CONTENTS

- 我社の永久スローガン
- 株主の皆様へ
- 当期連結業績の概要…当期の概要
 - …次期の業績見通し
 - …対処すべき課題
- 中期経営計画
- 連結財務諸表
- 参考情報
- 取扱製品のご案内
- トピックス…アイシンテック株式会社子会社化
 - …株式分割
 - …健康優良企業認定（銀の認定）
 - …ESG/SDGsに対する当社の取り組み
- 会社の概況
- 株式情報
- 株主メモ

石英ガラスが、世界を変える。

テクノーツが、
その未来を支えている。

我社の永久スローガン 「道は一つ、共に進もう」

創立の根本精神及経営理念

- 一、無（経済的）の人達の集合体による組織の確立
- 二、個々の社員の努力の集積による総合力の発揮
- 三、非同族会社の成立
- 四、役員を選出は株主（社員）の総意により決定する
- 五、会社を代表する取締役社長は役員の手合により選出する
- 六、経営担当者は私欲に負けない
- 七、利益（広義の）は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する
- 八、原則として自己資本は社内で調達し、外部（社員以外）に求めない注)
- 九、系列化に属さず自主的に企業を運営する
- 十、組織の安定と成長

注) 本項は当社設立当初の記載であり、その後株式の店頭登録を機に再検討し、現在は当社を信頼し投資いただける人や企業からの出資については喜んで受け入れ、有効に活用させていただくという考えでございます。

ジーエルサイエンスグループ企業行動指針

1. お客様からの信頼の獲得
2. 基本的人権の尊重
3. 倫理的行動の実践による法令および企業倫理の遵守
4. 公正・誠実な取引の実施
5. 反社会的勢力との決別
6. 環境問題への取り組み
7. 企業情報の開示

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。ここに第47期（2022年4月1日～2023年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の落ち込みがありました。5GやAI、IoT、自動運転等の需要の高まりから、一部では半導体の供給不足が依然として続く状況となりました。また、米国による中国への半導体技術輸出規制の強化が発表されたことによる半導体需要への影響や今後の国内半導体製造装置メーカーの動向などが注目される状況となっております。

このような環境の中、受注につきましては市場動向を反映する形で後半はやや弱含みに推移しましたが、売上高・利益ともに過去最高の業績を達成することができました。

この結果、売上高は20,063百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は4,068百万円（同28.6%増）、経常利益は4,354百万円（同34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,957百万円（同34.4%増）と中期経営計画の計画値を達成し、過去最高の業績を達成することができました。

上記業績の動向及び配当性向、今後の設備投資計画などを総合的に勘案し、期末配当につきましては、昨年の1株当たり100円の普通配当から30円増配し、1株当たり130円とさせていただきます。

2023年度は、政府が感染法上の新型コロナウイルスの対応として、「2類」から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」へ移行されたことにより、経済活動の正常化や景気の持ち直しが期待される一方、世界的な食糧・エネルギー価格の高騰やウクライナ情勢の長期化、米中間の対立、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きが不透明な状況となっております。

半導体市場は調整局面に入っており停滞感がみられますが、市況回復を見据えた各メーカーの先行的な投資活動は継続方向にあります。また、世界各地域で半導体に対する政府補助を伴う計画が進められるなど、今後とも半導体市場は底堅い潜在需要を背景に着実に拡大していくと思われれます。

このような状況下、当社グループが今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題として、生産能力増強、営業力強化、業務効率化、経営基盤強化、人材育成を中心に引き続き取り組んでまいります。特に来るべき市況回復に備え、生産能力の増強は喫緊の課題であり、プロジェクトチームを編成し積極的な設備投資、体制強化を行い経営基盤強化と企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

園 田 育 伸

2023年6月

◆当期の概要

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、消費や投資など、概ね回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化、原材料やエネルギー価格の高騰、円安の進行や諸物価の上昇による消費停滞の懸念など、景気の下振れリスクから依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の落ち込みがありましたが、その反面、5GやAI、IoT化の進展、自動車や産業機器関連の需要の高まりから、一部では半導体の供給不足が依然として続く状況となりました。また、年度後半からは、米国による中国への半導体技術輸出規制の強化が発表されたことによる半導体需要への影響や今後の国内半導体製造装置メーカーの動向などが注目される状況となっております。

このような環境の中、当社では、これまでの豊富な受注残高と工場の高稼働に伴う量産効果により、当連結会計年度においては、売上高・利益ともに過去最高の業績を達成することができました。また、受注につきましては、第1・第2四半期と大変好調に推移しましたが、市場動向を反映する形で、後半はやや弱含みに推移しました。

以上の結果、売上高は20,063百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は4,068百万円（同28.6%増）、経常利益は4,354百万円（同34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,957百万円（同34.4%増）となりました。

業績ハイライト（連結）

■ 売上高



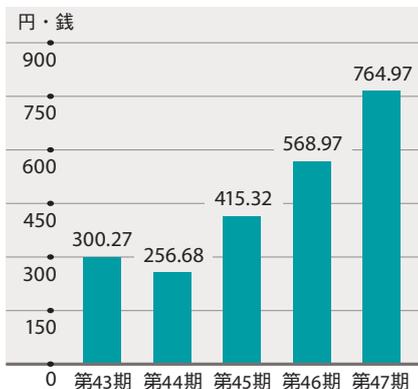
■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



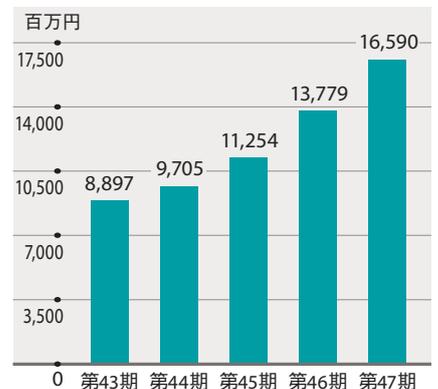
■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産



■ 自己資本



(注) 当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり当期純利益を算定しております。

◆次期の業績見通し

2023年度のわが国経済は、政府が感染法上の新型コロナウイルスの対応として、「2類」から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」へ移行されたことにより、経済活動の正常化や景気の持ち直しが期待されています。その反面、世界的な食糧・エネルギー価格の高騰やウクライナ情勢の長期化、米中間の対立、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きが不透明な状況となっており、今後を注視していく必要があります。

一方、半導体業界におきましては、「コロナショック」を契機に本格化した生活の多様化、世界的なリモートワークの広がり、データセンター等におけるメモリー需要の高まりなどプラス要因は持続し、また、5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加も見込まれることから、今後も半導体不足が想定され、中長期的に半導体需要拡大のトレンドは継続していくものと予想されます。

当社グループの受注環境は、足元では半導体市場が調整局面に入っており停滞感がみられますが、市況回復を見据えた各メーカーの先行的な投資活動は継続方向にあります。また、世界各地域で半導体に対する政府補助を伴う計画が進められるなど、今後とも半導体市場は底堅い潜在需要を背景に着実な拡大が見込まれており、当社は、今後の中長期的な受注拡大の見通しを変えておりません。

このような状況下、当社グループは、既存のお取引先との深耕を図るとともに新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めてまいります。また、従来からの微細化投資に加え、今後の半導体市場回復に備えて、中国子会社工場の拡張に続く、国内における増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

以上のことから、2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の通期連結業績予想につきましては、売上高19,000百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業利益3,660百万円（同10.0%減）、経常利益3,650百万円（同16.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,570百万円（同13.1%減）を見込んでおります。

2024年3月期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通 期 (2023/4~2024/3)	19,000百万円	3,660百万円	3,650百万円	2,570百万円	664円63銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

◆対処すべき課題

当社グループが今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題を以下に示します。

(1) 生産能力増強

- 中国子会社工場の拡張に続く、国内における増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。
- 品質管理の高度化を進めるとともに、社外パートナー、外注先等との連携強化を通じて、生産能力の向上を目指します。

(2) 営業力強化

- コロナ後のお取引先との関係強化を図るとともに、高付加価値製品の開発と拡張を行い、石英・シリコン製品の量産品のマーケット拡大を目指します。
- シリコン製品の開発品、量産品の更なる売り込みを強化するとともに、火加工製品等、高難易度製品の拡大を図ります。

(3) 業務効率化

- 業務フロー、作業手順等の見直しを進め、業務自動化・効率化等のDXを推進します。
- テレワーク、会議システム等、効率化に資するシステムツールの更なる活用を図ります。

(4) 経営基盤強化

- ESG経営、SDGsへの対応を進めるとともに、会社法改正への対応や新市場区分移行後のコーポレートガバナンス強化への対応を行います。
- 財務指標や株価を意識した経営を行い、IR機能強化、リスクマネジメント強化を図ります。

(5) 人材育成

- 各種研修の充実、業務マニュアルの作成推進、人事ローテーションの活発化等により、優秀な人材の育成に努めます。

中期経営計画

Medium-term Management Plan

当社グループは、経営ビジョンを実現するために中期経営計画を策定しております。
第48期は中期経営計画の最終年度となります。当社は引き続き経営基盤強化と企業価値の増大を図ってまいります。

◆経営目標（連結）

単位：百万円

項 目	第46期 2021/4~2022/3		第47期 2022/4~2023/3		第48期 2023/4~2024/3
	計画	実績	計画	実績	計画
売上高	13,100	15,820	17,000	20,063	19,000
営業利益	2,460	3,164	3,220	4,068	3,590
営業利益率	18.8%	20.0%	18.9%	20.3%	18.9%

※2021年5月27日に発表した中期経営計画の経営目標は、2022年5月10日に修正しております。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

◆連結貸借対照表

単位：百万円

項 目	第46期 2022年3月31日現在	第47期 2023年3月31日現在
	資産の部	
流動資産	10,783	14,346
固定資産	7,526	9,446
資産合計	18,310	23,792
負債の部		
流動負債	3,660	4,559
固定負債	871	2,643
負債合計	4,531	7,202
純資産の部		
株主資本	12,926	15,494
純資産合計	13,779	16,590
負債純資産合計	18,310	23,792

◆連結損益計算書

単位：百万円

項 目	第46期 2021/4~2022/3	第47期 2022/4~2023/3
売上高	15,820	20,063
売上原価	11,093	14,029
売上総利益	4,726	6,033
販売費及び一般管理費	1,562	1,965
営業利益	3,164	4,068
経常利益	3,231	4,354
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200	2,957

◆連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

項 目	第46期 2021/4~2022/3	第47期 2022/4~2023/3
営業活動による キャッシュ・フロー	2,316	1,321
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,365	△2,248
財務活動による キャッシュ・フロー	△520	1,288
現金及び現金同等物 の期末残高	2,856	3,303

参考情報

Reference Information

◆連結経営指標

項 目	第46期 2021/4~2022/3	第47期 2022/4~2023/3
1株当たり当期純利益 (EPS)	568.97円	764.97円
1株当たり純資産	3,563.16円	4,290.54円
自己資本当期純利益率 (ROE)	17.6%	19.5%
配 当 性 向	17.6%	17.0%

(注) 当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり当期純利益 (EPS)、1株当たり純資産を算定しております。

◆私たちの暮らしとテクノクォーツとの関わり

近年、気候変動や脱炭素、資源枯渇、代替エネルギー問題といった社会課題が顕在化しており、持続可能な社会の実現を目指すことが世界共通の目標となっています。このような社会課題の解決を図るうえで、半導体デバイスは欠かすことのできない極めて重要な物資となっており、長期視点においても半導体業界の成長が見込まれています。テクノクォーツの製品は、半導体を作る装置に組み込まれる重要な機能部品となっており、半導体製造を通じて私たちの暮らしの利便性向上や経済・社会のグリーン化を下支えしています。

テクノクォーツは、精密機械加工、火炎加工、精密洗浄、各種表面処理等を駆使することで高純度の石英ガラス及び結晶シリコンからなる装置部品を一貫生産しております。近年はESG視点のモノづくりや異業種交流による新たなシーズ開発にも取り組んでおります。



◆主要生産品

■ 機械加工製品



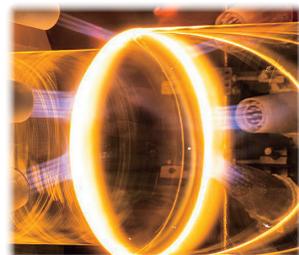
精密機械加工設備を駆使し、石英ガラスや結晶シリコン素材を様々な形状に加工していきます。主に半導体製造の前工程となるエッチング用の絶縁部材やマイクロ波透過窓等に使用されています。



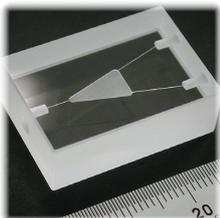
■ 火炎加工製品



2000℃を超える高純度火炎のバーナー加工により、溶接や成形を繰り返し製品形状を作り上げます。主に半導体基板となるシリコンウェハを熱処理するための保持治具等に使用されています。



■ 接合製品

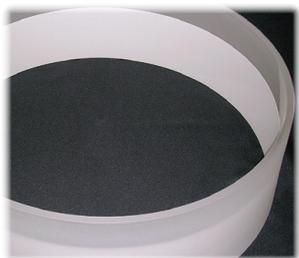
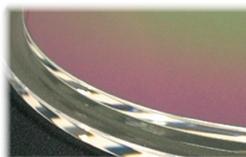


石英ガラス部材同士を加熱と加圧により原子レベルで一体化させる直接接合技術を応用した製品になります。精密な内部流路を形成することや異種材封入が可能となり、自社のコア技術になります。



◆その他 取扱品目

- 各種セラミック溶射・耐プラズマコーティング
- 各種セラミックス精密平坦加工・エンボス加工
- 洗浄サービス
- 低反射表面処理



◆アイシンテック株式会社子会社化

当社グループの事業基盤の更なる充実を図るため、高純度石英ガラスをはじめ結晶シリコン、セラミックス、金属などの加工技術に定評のあるアイシンテック株式会社の全株式を取得し、完全子会社化を実施いたしました。

【株式取得日】2022年7月22日（金）

【取得株式数】300株（議決権所有割合 100.0%）



▲アイシンテック株式会社



▲左：テクノオーツ株式会社 取締役社長 園田育伸
右：アイシンテック株式会社 取締役社長 富山真二

◆株式分割

投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とし、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

【分割により増加した株式数】

・ 株式分割前の発行済株式総数	780,000 株
・ 今回の分割により増加した株式数	3,120,000 株
・ 株式分割後の発行済株式総数	3,900,000 株
・ 株式分割後の発行可能株式総数	15,600,000 株

【その他】

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。



◆健康優良企業認定（銀の認定）

2023年4月11日、「健康経営」に積極的に取り組んでいる事業所として、健康保険組合連合会東京連合会から「健康優良企業」に認定されました。

生産性の向上や組織の活性化を目指し、今後も更なる健康づくりや働きやすい環境づくりの取り組みを推進してまいります。

【取組内容】

- ・ 健康診断（人間ドック）オプション検査費用補助の拡充
- ・ 全工場、全営業所に健康器具の設置
- ・ 業務時間内での特定保健指導受診
- ・ 健康に関する情報の社内周知



◆ ESG / SDGsに対する当社の取り組み

ESG

テクノクオーツ株式会社は、より良い社会の形成と企業の持続可能な発展のため、ESGの3つの要素である、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) に対する社会の期待や要請に「誠実」かつ「真面目」に取り組み、ステークホルダーとの対話を通じて深化させていきます。



environment
環境

環境：製品開発については設計段階から環境影響を考慮した活動を行っており、資材調達については調達方針に基づいて環境配慮の調達による循環型社会形成への貢献に努めてまいります。
地球環境の保全に重要な役割を担っていることを自覚し、企業活動を進めてまいります。



social
社会

社会：永くスローガン「道は一つ、共に進もう」を合言葉に、真に社会性のある企業を目指して成長してまいりました。『創立の根本精神及経営理念』の中で、「利益は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する」とし、ESG経営やステークホルダー経営に通じる経営観を持ってまいります。



governance
ガバナンス

統治：コンプライアンス及びリスク管理に対する重要性の認識を基に、当社グループ企業全体が一体となって、コーポレート・ガバナンスの向上に向けた取り組みを行っております。当社及び当社グループは、社会とともに発展していく道を着実に歩んでまいります。

当社のESGに関してはホームページをご覧ください。 <https://www.techno-q.com/company/esg/>

SDGs

当社の主な事業領域である“半導体事業”は、SDGsの目標を達成するために欠かせない要素技術です。長年の経験と確かな技術を基に、半導体製造装置に欠かせない画期的な製品を開発し、半導体製造装置メーカーへの販売、サポート活動を通じて、様々な環境問題や社会課題の解決に貢献していきます。

また、SDGsは社会全体で共有・連携して持続的な社会を実現するために設定された目的ですが、これは「社会性を十分に発揮しながら社員の幸福を勝ち取り、維持・発展を目指す」という当社の経営理念と、ESG経営の延長線上に位置づけられるものです。

当社は本業の半導体事業を中心に、ひとつでも多くのSDGsゴールの達成に寄与できるよう邁進します。



3 すべての人に健康と福祉を



5 ジェンダー平等を実現しよう



6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



17 パートナシップで目標を達成しよう

当社の取り組み内容についてはホームページをご覧ください。 <https://www.techno-q.com/company/sdgs/>

◆会社概要

商号	テクノクオーツ株式会社
証券コード	5217 (東証スタンダード市場)
設立	昭和51年10月2日
本社	〒164-0012 東京都中野区本町一丁目32番2号
資本金	829,350千円

◆役員 (2023年6月20日)

取締役社長	園田 育伸
取締役副社長	高橋 寛
取締役	増田 勇
取締役	手川 英一
常勤監査等委員	石川 和弥
監査等委員	谷口 茂樹
監査等委員	森田 岳人

◆主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英製品及びシリコン製品、並びに理化学機器の製造、販売を主力事業としております。

◆主要製品

- 半導体製造装置用製品
反応管、キャリアポート、ベルジャー、石英リング、シリコン電極
- 理化学機器用製品
石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラバック

株式情報

◆株式の状況

発行可能株式総数	15,600,000株
発行済株式の総数 (自己株式除く)	3,866,714株
株主数	1,995名
自己株式の取得、処分等及び保有 決算期における保有株式 普通株式	33,286株

◆主要な事業所

本社 東京都中野区本町一丁目32番2号
工場及び営業所等

名称	所在地	名称	所在地
蔵王工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
蔵王南工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
東京営業所	東京都中野区	九州営業所	熊本県熊本市
関西営業所	京都府京田辺市		

◆従業員の状況

区分	従業員数 名	前年比増減 名	平均年齢 歳	平均勤続年数 年
男性	244	+19	38.0	12.1
女性	45	+3	40.0	11.3
合計又は平均	289	+22	38.4	12.0

(注) 従業員数には、役員(8名)、及び臨時従業員(15名)は含んでおりません。

◆重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
杭州泰谷諾石英 有限公司	千 US \$24,100	% 100	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造販売
アイシンテック 株式会社	千円 3,000	% 100	高純度石英ガラス、結晶シリコン等の加工
GL TECHNO America, Inc.	千 US \$100	% 100	半導体製造装置用部品その他の製造販売及び輸出入業務

Stock Information

◆大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ジーエルサイエンス株式会社	2,542,000	65.74
テクノクオーツ従業員持株会	61,700	1.60
株式会社山形銀行	50,000	1.29
株式会社三菱UFJ銀行	40,000	1.03
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	25,700	0.66
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	21,600	0.56
丸山譲	20,400	0.53
株式会社山口銀行	20,000	0.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,000	0.44
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RENON TREATY CLIENTS ACCOUNT	17,000	0.44

(注) 持株比率は、自己株式(33,286株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-7111（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.techno-q.com (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。